

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 本 進 一

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 二 宮 公 司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 二 宮 公 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	3,321,997	3,388,829	11,505,168
経常利益 (千円)	245,663	349,383	567,643
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	163,202	217,331	179,808
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,585	358,378	414,573
純資産額 (千円)	11,052,456	11,342,979	11,125,385
総資産額 (千円)	18,083,037	19,148,159	18,690,860
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.64	15.43	12.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	58.4	58.7

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注3) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、前連結会計年度から続く新型コロナウイルス感染症の世界的拡大と、米中貿易摩擦の長期化や、中東や朝鮮半島における地政学的リスクの高まりなど世界経済の不確実性の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

また、日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、企業の設備投資も弱含んだ状況が続いております。なお、当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資については、当第1四半期連結累計期間において、軟調に推移しておりますが、当社の主力顧客である中国企業の欧州や東南アジア等への海外進出が続いております。

また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、CASEやカーボンニュートラルなどの世界的潮流への対応に注力するなか、ハイブリッド車などの低燃費エンジンや電気自動車等の環境や省エネに配慮した自動車部品に対する製造・研究開発分野への投資が続いておりますが、半導体供給不足や各種素材の価格高騰などの懸念材料もあるため、設備投資については慎重に検討されております。

このような経営環境の中で当社グループは、お客様やグループ間でオンライン会議を活用しながら、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンとともに、研究開発用でありイニシャルコストとランニングコストの低減が見込める電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内及びアジアを中心に積極的に展開しております。この結果、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカー向けの電気サーボモータ式振動試験機等の受注を獲得いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高33億8千8百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益3億2千8百万円（前年同四半期比45.8%増）、経常利益3億4千9百万円（前年同四半期比42.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億1千7百万円（前年同四半期比33.2%増）となりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う客先との納期調整や海上輸送船舶及びコンテナ不足に伴う輸出待ちは継続しており、アジアのタイヤメーカーを中心としたバランスングマシンの売上が減少したものの、国内向けの電気サーボモータ式振動試験機の売上が増加したため、前年同四半期と比較して増加しております。利益面につきましては、増収の影響により、前年同四半期と比較して増加しております。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

主に海外向けバランシングマシン及び国内向け電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が増加したため、全体として出荷・検収は増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	30億5千4百万円（前年同四半期比26.5%増）
経常利益	5億3千4百万円（前年同四半期比112.8%増）

〔日本（東伸工業株式会社）〕

原子力業界からのクリープ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が増加したものの、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失となりました。

売上高	4千4百万円（前年同四半期比3.3%減）
経常損失	1千4百万円（前年同四半期は1千3百万円の損失）

〔米国〕

日系の大手自動車関連メーカーへの電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が減少し、米国の自動車部品メーカーへのバランシングマシンの出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失となりました。

売上高	4千5百万円（前年同四半期比87.4%減）
経常損失	6千6百万円（前年同四半期は2千万円の利益）

〔韓国〕

韓国大手自動車関連メーカーへのバランシングマシンの出荷・検収が減少したものの、電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加したものの、経常利益は前年同四半期と比較して減少いたしました。

売上高	5億9千4百万円（前年同四半期比1.8%増）
経常利益	8千4百万円（前年同四半期比21.0%減）

〔中国〕

中国国内の自動車部品メーカーやタイヤメーカーへのバランシングマシンの出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少したものの、経常利益となりました。

売上高	7千8百万円（前年同四半期比65.4%減）
経常利益	9百万円（前年同四半期は5百万円の損失）

財政状態の分析

(資産の部)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、191億4千8百万円（前連結会計年度末比4億5千7百万円増）となりました。これは、海外物件の出荷に伴い商品及び製品が減少（前連結会計年度末比2億1千4百万円減）したことや、仕掛品が減少（前連結会計年度末比1億9千9百万円減）したものの、出荷が集中したことにより受取手形及び売掛金が増加（前連結会計年度末比8億6千1百万円増）したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、78億5百万円（前連結会計年度末比2億3千9百万円増）となりました。これは、課税所得の増加により未払法人税等が増加（前連結会計年度末比6千4百万円増）したことや、運転資金拡充のため借入を実行したことにより1年内返済予定の長期借入金が増加（前連結会計年度末比1億1百万円増）したこと及び長期借入金が増加（前連結会計年度末比9千7百万円増）したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、113億4千2百万円（前連結会計年度末比2億1千7百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比7千6百万円増）したことや、その他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比6千3百万円増）したこと及び為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比7千万円増）したことが主たる要因であります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1千3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,072,300	140,723	
単元未満株式	普通株式 6,100		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,723	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	121,600	-	121,600	0.86
計		121,600	-	121,600	0.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,914,142	6,082,644
受取手形及び売掛金	2,678,681	3,540,255
商品及び製品	638,545	424,071
仕掛品	3,146,112	2,947,027
原材料及び貯蔵品	546,048	553,905
その他	487,140	294,146
貸倒引当金	3,073	2,748
流動資産合計	13,407,598	13,839,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,087,669	3,090,490
機械装置及び運搬具	221,062	223,088
土地	1,304,251	1,304,251
リース資産	3,036	3,036
その他	297,007	300,892
減価償却累計額	1,811,620	1,847,518
有形固定資産合計	3,101,406	3,074,240
無形固定資産		
その他	68,405	67,282
無形固定資産合計	68,405	67,282
投資その他の資産		
投資有価証券	467,122	558,668
長期貸付金	8,227	7,797
繰延税金資産	18,033	16,147
保険積立金	1,292,497	1,294,697
その他	478,712	438,832
貸倒引当金	151,144	148,809
投資その他の資産合計	2,113,450	2,167,333
固定資産合計	5,283,261	5,308,856
資産合計	18,690,860	19,148,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,405,971	2,277,026
短期借入金	1,320,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	370,996	472,149
未払法人税等	140,987	205,325
賞与引当金	88,783	150,210
製品保証引当金	110,686	116,453
前受金	1,463,329	1,490,778
その他	342,902	384,379
流動負債合計	6,243,657	6,396,321
固定負債		
長期借入金	789,074	886,602
繰延税金負債	144,805	139,169
役員退職慰労引当金	158,616	160,736
退職給付に係る負債	211,646	204,603
資産除去債務	17,676	17,747
固定負債合計	1,321,817	1,408,858
負債合計	7,565,474	7,805,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	8,839,976	8,916,523
自己株式	99,523	99,523
株主資本合計	10,699,952	10,776,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284,905	348,399
為替換算調整勘定	9,113	60,971
その他の包括利益累計額合計	275,792	409,370
非支配株主持分	149,640	157,109
純資産合計	11,125,385	11,342,979
負債純資産合計	18,690,860	19,148,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,321,997	3,388,829
売上原価	2,265,695	2,236,617
売上総利益	1,056,302	1,152,211
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	45,237	54,587
役員報酬	100,140	96,775
給料手当及び賞与	189,386	171,249
賞与引当金繰入額	26,164	25,621
退職給付費用	6,430	4,389
役員退職慰労引当金繰入額	2,120	2,120
運賃	72,044	142,860
減価償却費	7,758	7,648
研究開発費	9,691	13,609
その他	371,838	304,516
販売費及び一般管理費合計	830,812	823,379
営業利益	225,490	328,832
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,804	6,645
為替差益	-	12,919
貸倒引当金戻入額	11,873	2,657
その他	5,480	2,684
営業外収益合計	30,157	24,907
営業外費用		
支払利息	1,981	2,689
売上債権売却損	209	281
支払手数料	1,053	1,061
為替差損	6,286	-
保険解約損	453	324
その他	0	0
営業外費用合計	9,985	4,356
経常利益	245,663	349,383
税金等調整前四半期純利益	245,663	349,383
法人税、住民税及び事業税	84,745	160,692
法人税等調整額	4,127	31,714
法人税等合計	80,617	128,978
四半期純利益	165,045	220,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,843	3,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,202	217,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	165,045	220,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,261	63,493
為替換算調整勘定	11,722	74,479
その他の包括利益合計	11,539	137,972
四半期包括利益	176,585	358,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,493	350,909
非支配株主に係る四半期包括利益	9,908	7,468

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これによる当社及び連結子会社の収益を認識する方法に変更はなく、国内販売においては主に顧客により製品が検収された時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	29,665千円	35,122千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	280,307	20	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(注)2020年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額20円は、設立50周年の記念配当5円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	140,783	10	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	2,319,586	46,126	362,848	381,561	201,811	3,311,934	10,063	3,321,997
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96,127	-	-	202,110	24,739	322,978	22,379	345,358
計	2,415,713	46,126	362,848	583,672	226,551	3,634,912	32,442	3,667,355
セグメント利益 又は損失()	251,096	13,588	20,023	106,890	5,384	359,037	7,911	366,949

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	359,037
「その他」の区分の利益	7,911
セグメント間取引消去等(注)	121,286
四半期連結損益計算書の経常利益	245,663

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が151,530千円含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
バランスングマ シン	2,323,721	-	5,391	265,054	9,684	2,603,851	5,784	2,609,636
電気サーボモ ータ式振動試験機	320,209	-	-	94,223	-	414,432	-	414,432
材料試験機	-	38,300	-	-	-	38,300	-	38,300
シャフト歪自動 矯正機	49,669	-	-	5,892	-	55,561	-	55,561
その他	160,545	-	40,186	33,552	26,791	261,076	9,821	270,898
顧客との契約か ら生じる収益	2,854,145	38,300	45,578	398,722	36,476	3,373,223	15,606	3,388,829
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	2,854,145	38,300	45,578	398,722	36,476	3,373,223	15,606	3,388,829
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	200,711	6,300	216	195,494	41,907	444,630	31,125	475,756
計	3,054,857	44,600	45,795	594,217	78,384	3,817,853	46,731	3,864,585
セグメント利益 又は損失()	534,449	14,116	66,990	84,390	9,297	547,029	17,799	564,828

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	547,029
「その他」の区分の利益	17,799
セグメント間取引消去等(注)	215,444
四半期連結損益計算書の経常利益	349,383

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が166,511千円含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円64銭	15円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	163,202	217,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	163,202	217,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8 月 6 日

国際計測器株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 石 田 義 浩 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。